

県立広島大学収受	
第	号
22.11.11	
処理期限	月 日
分類記号	保存年限

様式第4号（第4条関係）

## 所 信 表 明 書

県立広島大学学長選考会議議長 様

県立広島大学学長候補者の選考対象者となるに当たり、次のとおり所信を表明します。

令和4年 11月 11日

氏 名 森 永 力

岸田総理大臣を議長とする教育未来創造会議は令和4年5月10日「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」という第一次提言を発表しました。その中で「未来を支える人材を育む大学等の機能強化」として大学に関して6つの提言を行っています。①進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等再編促進・産学官連携強化、②学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受け入れ強化、③理工系や農学系の分野をはじめとした女性の活躍促進、④グローバル人材の育成・活躍推進、⑤デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換、⑥大学法人のガバナンス強化です。①の中には、デジタル・グリーン等の成長分野への再編・統合・拡充を促進する仕組み構築が含まれています。デジタル人材は2030年には54.5万人不足すると言われています。文部科学省「令和2年度学校基本調査」では日本には795の大学がありますが、各大学が毎年100名の情報系学生を出して、ようやく満たされる数字です。広島県内の大学では、広島大学と広島市立大学に情報科学部が、広島工業大学に情報学部があります。2023年4月から山口東京理科大学に数理データ情報科学科が、2024年4月から下関市立大学にデータサイエンス学部が、周南公立大学には情報科学部が新設予定です。このような現状をふまえて、本学の地域創生学部地域産業コースの志向枠の一つである情報系分野を本学の一つの柱として強化することを目的に、情報学コース或いは情報科学部として独立させたいと思っています。上記の数字から見て他大学と競合しても、十分需要があるものと思っています。高等学校の新課程では情報Ⅰが必修として22年度から組み込まれていることから、デジタル分野の小中高の教員を輩出することも県立広島大学の責務と考えています。

一方、グリーン人材については、AI / ITとバイオテクノロジーの融合によって、バイオテクノロジーが多様な産業の成長基盤として期待されています。政府も「バイオ戦略2019」「バイオ戦略2020」と立て続けに策定し、「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現すること」を目標に、持続可能性、循環型社会、健康（ウェルネス）をキーワードに、産官学を巻き込むイノベーション戦略としてバイオテクノロジーを位置付けています。また、2021年2月に経済産業省が公表した「バイオテクノロジーが拓く第5次産業革命」では、バイオ分野においてデジタル

技術の活用が一般化することに伴い、バイオ研究者にとっても、膨大で多様なデータを適切に収集・解析するためのデータサイエンスの知見が求められています。このようなデータサイエンス人材のほか、生物学とIT/AIの高度な知見を併せ持った「バイオデジタルトランスフォーメーション(DX)産業人材の重要性が増しており、企業目線に立った実践的なバイオDX産業人材の育成が急務であると指摘しています。本学では、庄原キャンパスにある生物資源科学部生命環境学科が、これらの人材を輩出していかなければならないと考えていますが、現状ではデータサイエンス分野の教員が不足しています。一方、同学部にある地域資源開発学科は農業の高齢化、担い手不足が続く中で、持続可能な農業構造への転換に向けて、農業DX、スマート農業への教育・普及を目指して令和2年度に新たに設置された学科です。農林水産省の「農林業センサス」によると、主に自営農業に従事している者は、2015年の175.7万人から2020年には136.3万人に減少し、平均年齢は67.1歳から67.8歳になっています。このような現状の中で、政府は概ね5年後ごとに変更している「食料・農業・農村基本計画」(2020年3月閣議決定)で、施策推進の基本的な視点の一つに「スマート農業の加速化と農業のデジタルトランスフォーメーションの推進」を盛り込みました。このような人材を教育・輩出していくためにも、生物資源科学部にはデータサイエンスを提供、教育できる教員が必要であると考えています。

公立大学について、2040年の中央教育審議会のグランドデザインの中に、その役割について書いています。「地方財政という公的資金を基盤として設置・運営されるという性格から、設置者である地方公共団体の人材養成等各種の政策をより直接的に体现するという役割を持つ」とあります。また、各地方公共団体の高等教育政策の中心的役割を担うもので、教育機会の均等の実現、地域活性化の推進、行政課題の解決などが挙げられています。本学を設置している広島県は令和2年10月に新たな総合計画である「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」を策定しました。そして、ビジョンの実効性を確保するため、今後5年間の具体的な取り組みとKPIを明らかにし、県民に示しています。その中の「高等教育の充実」では、遠隔講義システムの導入を通じた県内大学のネットワーク化等を進め、県内どこの大学においても、思考・判断の基盤となるデジタルリテラシーを身に付けることができる環境を整備するとしています。遠隔講義システムを活用して大学連携に係る取り組みを実施する大学・短大数も令和7年度末で25大学・短大と数値でも示しています。また、「リカレント教育の充実」では5年間の取り組みとして、イノベーション創出やデジタル技術の活用など産業競争力を支える人材の育成・集積に向けて、産業界のニーズに呼応した育成プログラムを作成し、高等教育機関や民間団体等と連携し、広く提供することや、県内大学をネットワーク化する遠隔講義システムを導入して、受講しやすい環境づくりに取り組むとともに、「プラットフォーム」を活用した産業界のニーズの把握等を通じて、リカレント教育の促進を図ることとしています。県立広島大学としては、これらの施策の実現に向けて貢献することが求められており、この点にも尽力します。また、広島県は大学等進学時における広島県からの受験生の転出超過数を令和元年の1,187人から5年後には620人にするという目標を掲げています。この目標に対して、本学も県内大学と連携して、魅力づくりを行い、県外への受験生の流出を防ぎたいと思っています。具体的には本学も拠点のひとつとして、県内の多彩な分野の高等教育機関と連携して、それぞれの大学が持つ強みや特色を生かしつつ、これからの社会で求められる普遍的で汎用性の高い知識・スキルを教え、魅力ある高等教育環境を広島県に構築して

参ります。

最後に、再編後の将来構想について述べさせていただきます。令和2年度に本学は広島キャンパスと庄原キャンパスの各学部の再編を行い、来年度で完成年度を迎えます。再編直後の入試では、志願者数が837名減少しました。志願者数の増減は隔年現象ではありますが、令和2年度の再編の課題は、これまでの本学の特徴の一つであった国際という名が消え、最近のトレンドである情報という名も受験生から見えにくくなっていることです。グローバル人材とDX人材の育成は、国の将来の中心的人材育成目標です。本学においても、これらの人材は育成、輩出していかねばならず、私の2年間の在任中に再編成をしなければならないと思っています。そして、学部の再編成とともに、平成17年以来変わっていない大学院についても、現在および将来を見据えた改革をする必要があると考えています。

※所信には、県立広島大学の将来ビジョン及び教育、研究、地域貢献、経営管理の基本方針について、3,000字程度以内で記載してください。

※用紙はA4版（縦）とし、ワープロ等で横書きしてください。

※学長候補者選考の過程で、この所信表明書は公表されます。

## 別紙様式 5 (表面)

## 履 歴 書

氏 名	もりなが つとむ 森永 力	生年 月 日	1949年 日 (73歳)
住 所			

学 歴	
年 月	事 項
昭和 42 年 4 月	広島大学工学部入学
昭和 46 年 3 月	広島大学工学部卒業
昭和 46 年 4 月	広島大学大学院醸酵工学専攻修士課程入学
昭和 48 年 3 月	広島大学大学院醸酵工学専攻修士課程修了
学 位・免 許・資 格	
年 月	事 項
昭和 60 年 9 月	工学博士 (広島大学)
職 歴	
年 月	事 項
昭和 48 年 4 月	広島大学工学部助手
昭和 52 年 4 月	国立衛生試験所 (現国立医薬品食品衛生研究所) 微生物部門 内地留学 (昭和 53 年 3 月まで)
昭和 61 年 4 月	広島大学工学部助教授
昭和 62 年 4 月	大阪大学微生物国際交流センター客員助教授 (昭和 63 年 3 月まで)
平成 9 年 8 月	広島県立大学生物資源学部教授
平成 11 年 4 月	広島県立大学生物資源学部生物資源開発学科主任 (平成 15 年 3 月まで)
平成 11 年 4 月	広島県立大学評議員 (平成 15 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	県立広島大学生命環境学部環境科学科教授 (専任・微生物学担当・平成 26 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	県立広島大学生命環境学部環境科学科学科長 (平成 19 年 3 月まで)
平成 19 年 4 月	県立広島大学生命環境学部学部長 (平成 23 年 3 月まで)
平成 23 年 4 月	県立広島大学副学長 (研究・地域貢献担当) (平成 25 年 3 月まで)
平成 26 年 3 月	県立広島大学退職

平成 26 年 4 月	県立広島大学名誉教授（現在に至る）
平成 26 年 4 月	県立広島大学特任教授（国際交流担当）（平成 27 年 3 月まで）
平成 27 年 4 月	県立広島大学特任教授・国際交流センター長（令和 3 年 3 月まで）
令和 3 年 4 月	県立広島大学学長（現在に至る）

## 別紙様式 5 (裏面)

主な教育研究業績 (5件以内)	
年 月	事 項
昭和 59 年 2 月 平成 4 年 4 月	著書 1. Progress in microbial ecology (共著) Print House 2. 広島県のきのこ (共著) 中国新聞社
平成 11 年	論文 3. Nucleotide sequences of genes for ribosomal protein L41 and tRN <sup>Thr</sup> (AGU) from <i>Coprinus cinereus</i> (共著) Biochimica Biophysica Acta Vol.1432, pp.137-141
平成 14 年	4. ITS-PCR-RFLP method for the distinguishing commercial cultivars of edible mushroom <i>Flammulina velutipes</i> (共著) Journal of Food Science Vol.67(7), pp.2486-2490
平成 15 年	5. Heterologous diploid nuclei in the violet root rot fungus, <i>Helicobasidium mompa</i> (共著) Mycological Research Vol.107(9), pp.1060-1068
学会・社会における活動等	
年 月	事 項
平成元年 4 月	日本菌学会理事 (平成 5 年 3 月まで)
平成 3 年 4 月	山口県技術アドバイザー (平成 9 年 3 月まで)
平成 5 年 4 月	日本防菌防黴学会評議員 (平成 9 年 3 月まで)
平成 5 年 4 月	長崎県地域技術おこし事業委員 (平成 7 年 3 月まで)
平成 7 年 4 月	日本菌学会理事 (平成 9 年 3 月まで)
平成 13 年 4 月	日本菌学会理事 (平成 15 年 3 月まで)
平成 15 年 4 月	日本菌学会副会長 (平成 17 年 3 月まで)
平成 15 年 4 月	経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会 ワーキンググループ委員 (平成 17 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	日本きのこ学会会長 (平成 19 年 3 月まで)
平成 18 年 4 月	特別史跡キトラ古墳の保存・活用等に関する調査研究委員会ワーキンググループ委員 (平成 19 年 3 月まで)
賞 罰	
年 月	事 項
平成 10 年度	セメント協会論文賞
平成 15 年度	日本応用きのこ学会 (現日本きのこ学会) 学会賞

その他特記すべき事項

- ・タイ国で初めてのきのこ図鑑を出版（タイ・カセサート大学 100 周年記念として）  
Diversity of Mushrooms and Macrofungi in Thailand, 2008 年

上記のとおり相違ありません。

令和4年11月11日

氏名 森 永 力



※理事長候補者選考の過程で、この履歴書は公表されます。